国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

資料配布の場所
1．国土交通記者会
2．国土交通省建設専門紙記者会
3．国土交通省交通運輸記者会
4．筑波研究学園都市記者会
令和６年６月６日同時配布

国総研
NILIM National Institute for Land and Infrastructure Management

令和６年６月６日
国土技術政策総合研究所

最新の国勢調査に基づく将来人口予測が可能に！
～地区レベルの将来人口予測ツールを改良～

国総研では、**小地域（町丁・字）を単位とした将来人口・世帯予測ツールの改良版を公開**しました。これにより、ユーザーの皆様からご要望の多かった、**令和2年国勢調査結果に基づく最新の将来人口予測等が可能に**なりました。

国総研では、研究の一環として作成した「小地域（町丁・字）を単位とした将来人口・世帯予測ツール」を平成 29 年 1 月に公開し、コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画、都市計画マスタープラン、郊外住宅団地再生計画、地域公共交通計画の策定等に活用いただくなど、大変多くの方々にご利用いただいているところです。本ツールは、「立地適正化計画の手引き」（国土交通省都市局都市計画課、https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/toshi_city_plan_tk_000035.html）においても、地区別将来人口予測手法の一例として紹介されています。

本ツールについては、多くのユーザーの皆様より、令和2年国勢調査結果に基づく最新の将来人口予測に対応できるようご要望をいただいておりましたが、予測に必要な市区町村別将来推計人口（令和 5 年推計）が令和 5 年 12 月 22 日に国立社会保障・人口問題研究所から公表されたのを受け、この度改良版（バージョン3）を作成、公開しました。これにより、今後、各種計画の新規策定や見直しにおいて、最新の将来人口予測に基づく検討が可能となります。

■本ツールの主な特長（下線はバージョン3の新機能）

- これまで市区町村単位でしか得られなかった5歳階級別・性別人口及び世帯数※の将来予測が、小地域（町丁・字）単位で可能。
- 令和2年国勢調査結果に基づく最新の将来予測が可能（バージョン1は平成 22 年国勢調査結果、バージョン2は平成 27 年国勢調査結果に対応）。
- Microsoft Excel 上で操作でき、さらに、プルダウンメニュー等で簡単に操作が可能。
- 全国の人口データベースが付属しており、新たなデータの準備が不要。
- 予測結果について、人口推移や人口ピラミッド等のグラフの作成が可能。
- 予測結果は、Microsoft Excel 上でマップ表示が可能（凡例の表示も可能）。
- 地理情報システム（GIS）での活用も可能で、予測結果の 100mメッシュへの配分も可能。

※ 世帯数の将来予測については、予測に必要な最新のデータが国立社会保障・人口問題研究所から公開されていないため、現時点では予測をすることができません。必要なデータが同研究所から公開された後に、世帯数の将来予測ができるバージョンの公開を予定しています。

■本ツールの入手方法

一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会が運用するポータルサイト「G 空間情報センター」(https://www.geospatial.jp/)においてユーザー登録の上、国土交通省国土技術政策総合研究所のサイト(https://www.geospatial.jp/ckan/organization/nilim)から、本ツールをダウンロードして下さい。(無償にてご利用いただけます。)

(お問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 都市研究部

都市計画研究室	研究官	安藤 亮介	(内線 4420)
	室 長	勝又 済	(内線 4521)
都市研究部長		村上 晴信	(内線 4511)

TEL:029-864-2211(代表) E-mail: nil-tosikei@ki.mlit.go.jp

小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツールのイメージ

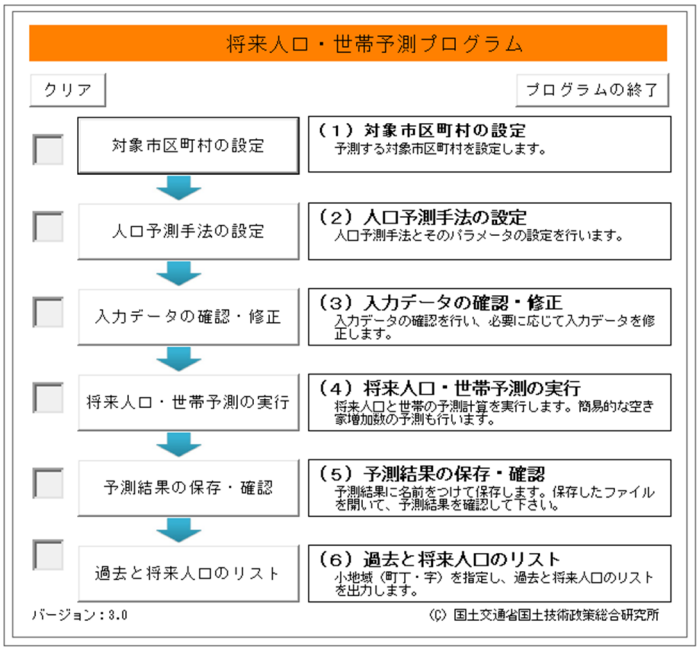


図1　将来人口・世帯予測プログラムのメインメニュー
（メニューのガイドに従って操作を進めていきます。）

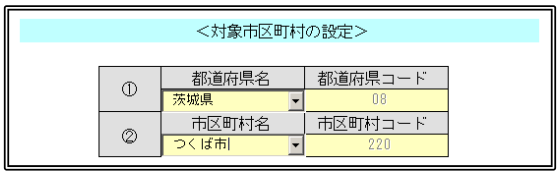


図2　プルダウンメニュー方式による対象都市の設定画面
（予測を行う都市をプルダウンメニューで選択します。）

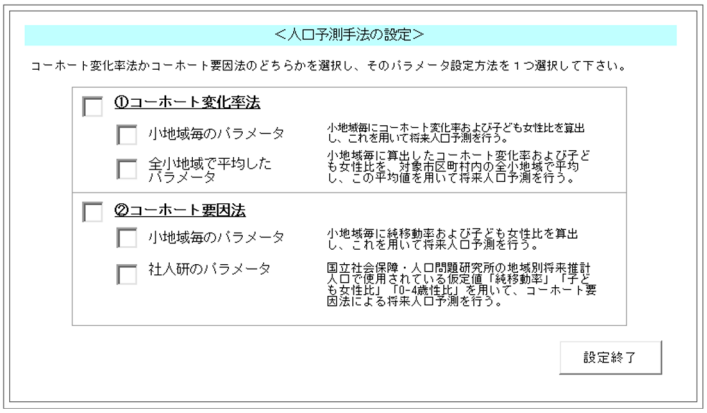


図3　チェックボックス方式による人口予測手法の設定画面
（人口予測の計算方法をチェックボックスで設定します。）

本ツールに付属のプログラムにより、予測結果について、
次のようなグラフやマップを作成することなどが可能です。

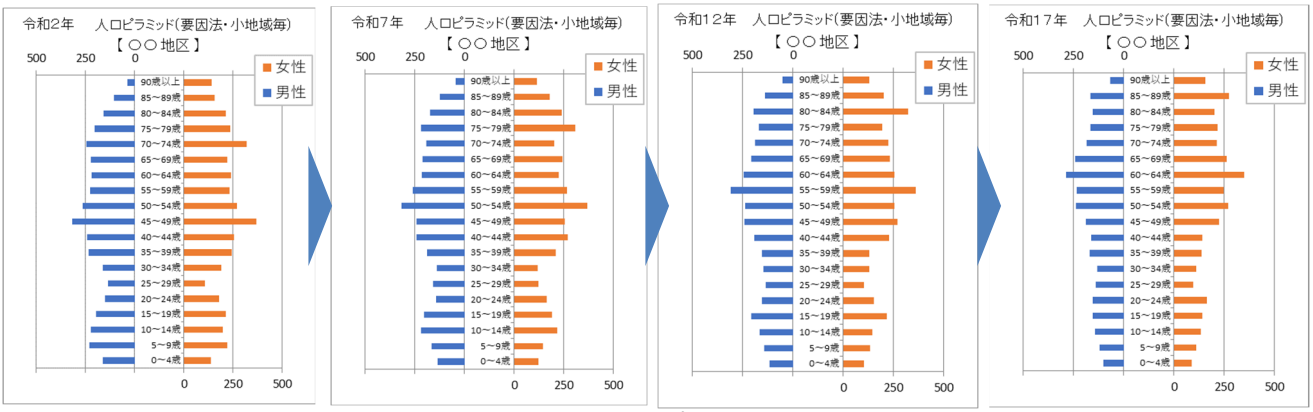


図4　人口ピラミッド

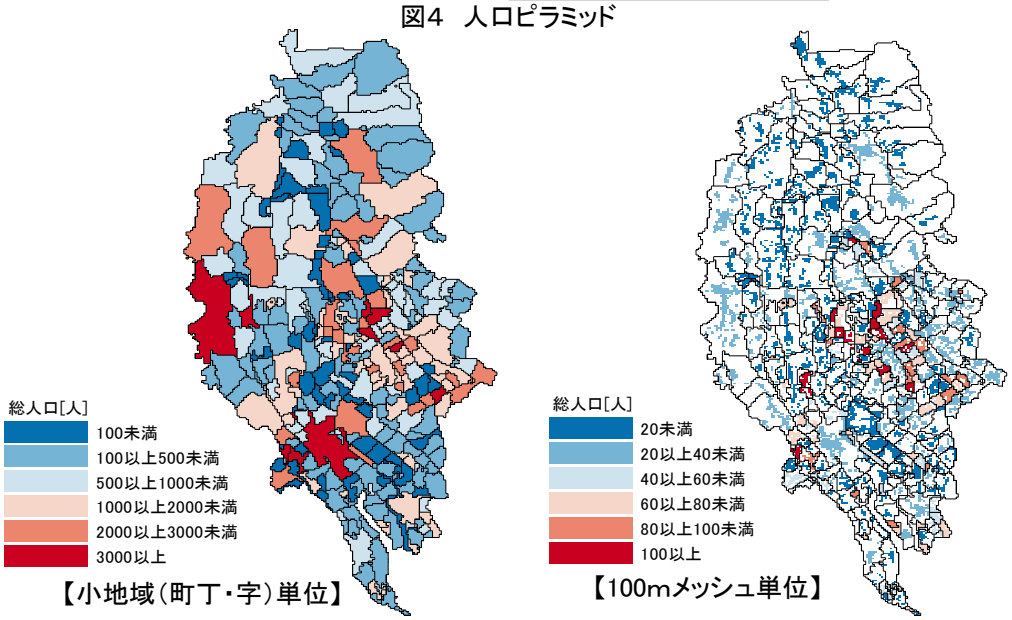


図5　人口予測結果のマップ表示例

将来人口・世帯予測ツールのアクセス及びダウンロード実績※

※アクセス及びダウンロード実績に関するデータは、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会よりご提供いただいています。

- 将来人口・世帯予測ツールは、2017 年 1 月に V1 を公開以降、多くの方々にご利用いただいてまいりました。これまでの累積延べアクセス件数は約 250,000 件、累積延べダウンロード件数は約 14,500 件に達しました。
- ただし、最近はデータが古くなり、アクセス数、ダウンロード数ともやや減少傾向にありました。ユーザーの皆様からは、最新の令和２年国勢調査に早急に対応するよう、非常に多くのご要望をいただいておりました。
- ダウンロードユーザーの属性は、「民間企業(54.4%)」、「市区町村(13.5%)」、「大学・高専(11.2%)」の順に多くなっています。「民間企業」には、集約型都市づくりを進める立地適正化計画や、都市計画マスタープラン等の策定支援に関わる都市計画コンサルタントが多く含まれています。

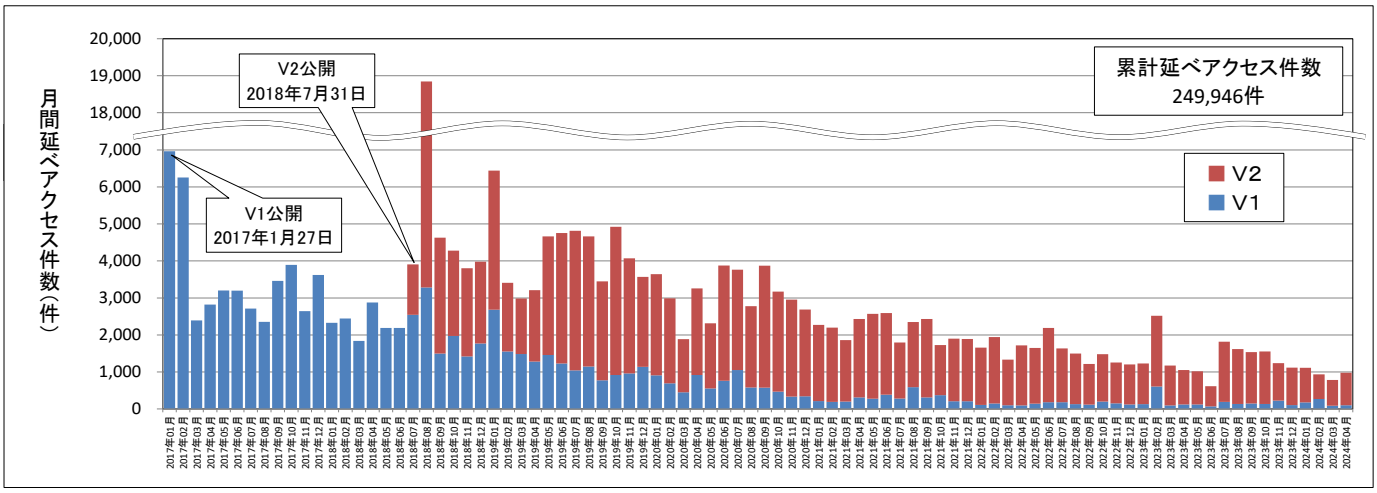


図6　月間延べアクセス件数の推移

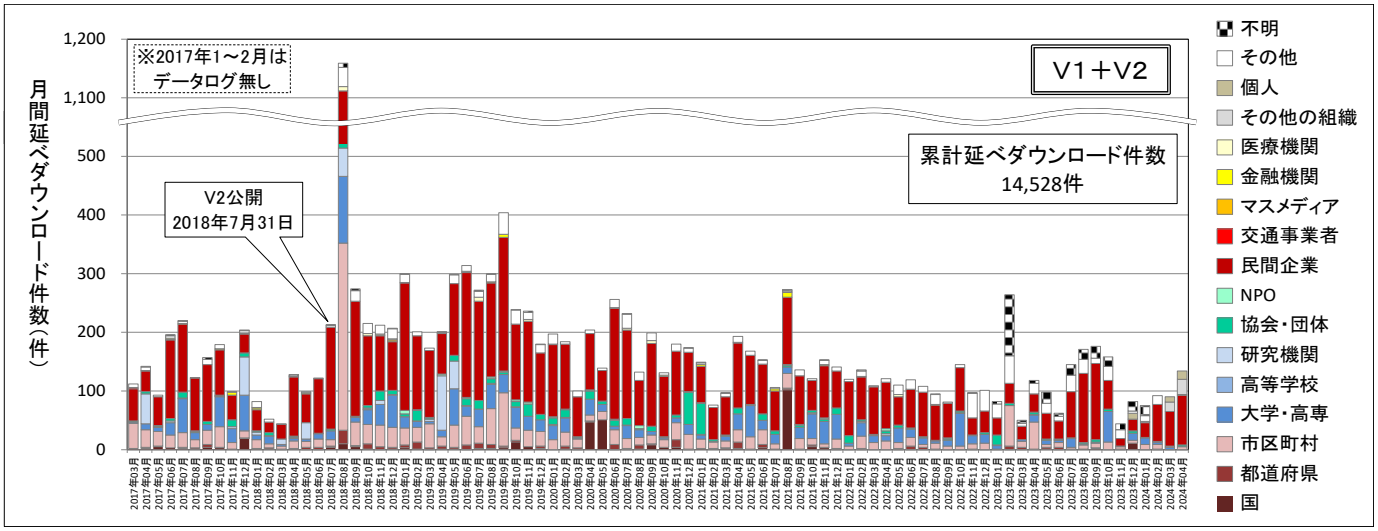


図7　月間延べダウンロード件数の推移（ユーザー属性別）

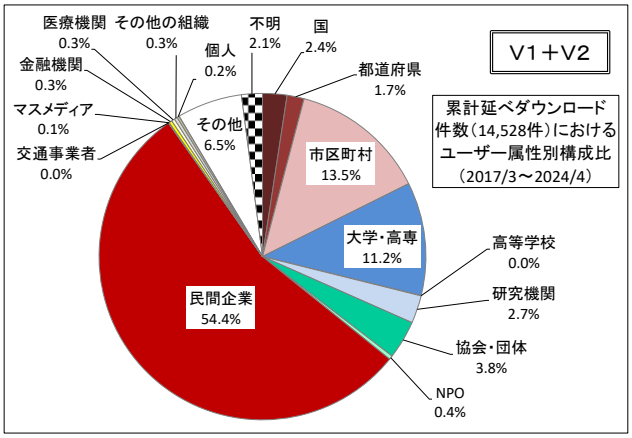
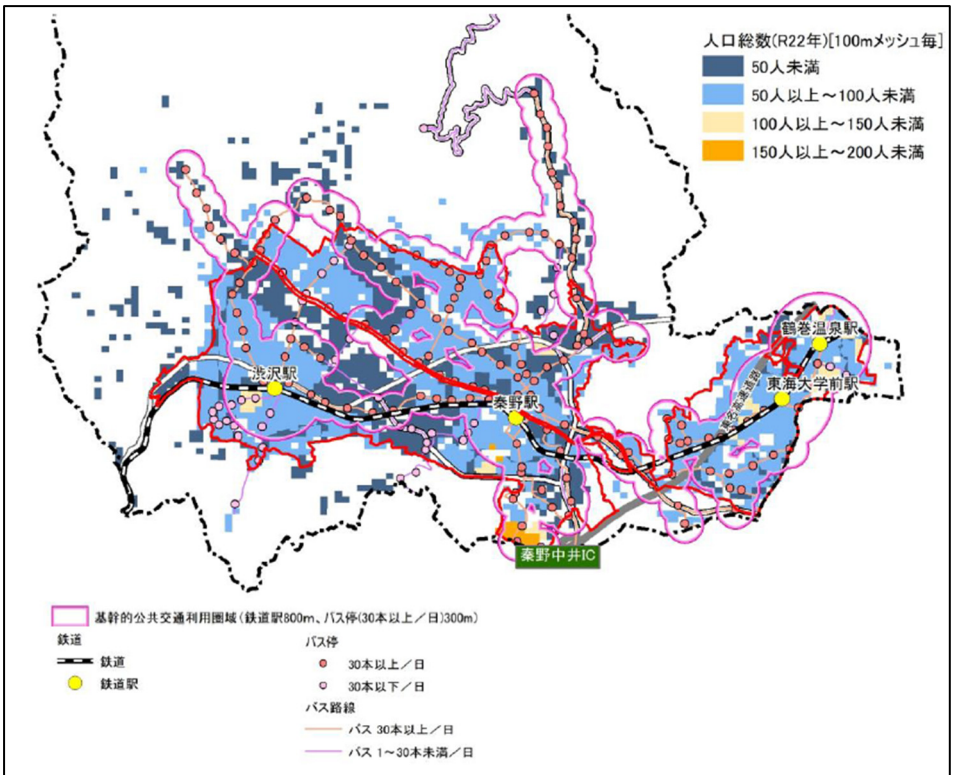


図8　累計延べダウンロード件数におけるユーザー属性別構成比

将来人口・世帯予測ツールの利用例



出典：各バス会社の路線図及び時刻表，G空間情報センター公開データセット：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V2（H27 国調対応版）」を用いた計算結果を加工して作成

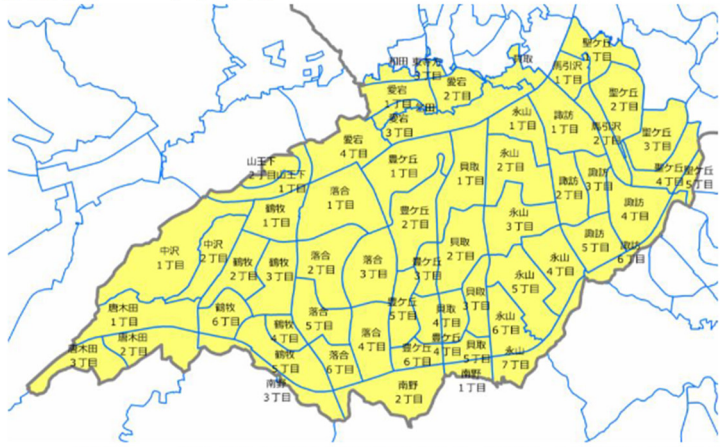
【神奈川県秦野市での利用例】

立地適正化計画の居住誘導区域設定の検討において、将来人口・世帯予測ツールを利用し、バス交通の将来人口カバー率を推計した例です。

（100m メッシュ単位人口データを基に、バス停 300m 圏の将来人口の変化とカバー状況を 2040 年において推計）

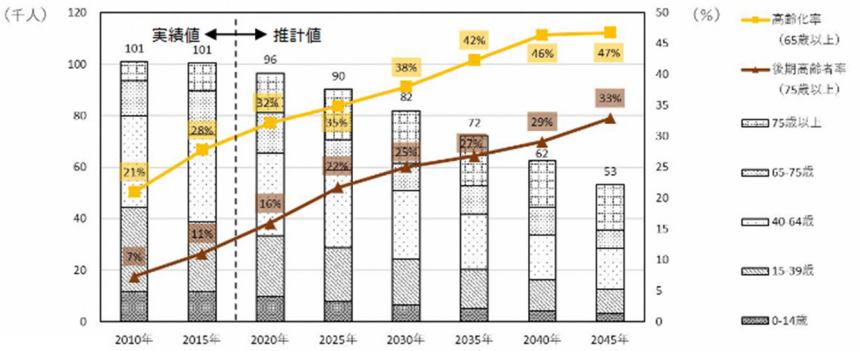
「秦野市立地適正化計画」（2020 年 4 月）より抜粋

■多摩市域の多摩ニュータウン区域



※多摩ニュータウン再生方針（2016（平成 28）年 3 月 多摩市）p.9 の図をもとに該当する小地域を着色

■将来人口推移



【多摩市ニュータウン再生推進会議（東京都多摩市）での利用例】

ニュータウン再生計画の課題検討において、将来人口・世帯予測ツールを利用し、高齢化率の上昇と、人口減少を定量的に推計した例です。

（一時的な民間開発地域の人口増加率を補正したうえで、小地域ごとにコーホート要因法で推計）

「多摩ニュータウン再生の道しるべ 全体計画 ～多摩ニュータウン再生で描く将来都市構造イメージ～」（2020 年 2 月）より抜粋